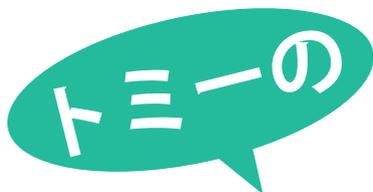


社労士  
合格ゼミ  
シリーズ

富田 朗 著



# 社労士 合格ゼミ



## 直前講座 2022

2022 年度試験向け ZOOM 講座 使用テキスト

# 法改正講座

# －はじめに－ 法改正講座 について

こんにちは。

トミーこと、【トミーの社労士合格ゼミ】の富田 朗です。

トミーの社労士合格ゼミ 直前講座をご利用いただきましてありがとうございます。  
ます。

この PDF テキストは、直前講座の 1 つである【法改正講座】で使用するテキストになります。**令和 4 年度(2022 年度) 社会保険労務士試験合格**のために必要な【**直近 1 年間の法改正の知識**】をまとめてあるテキストです。

法改正講座内では、基本的に、このテキストを使用して講義を進めます〔時々、合格ゼミの PDF テキスト (Update 版) を参照します〕。

## 〔トミーの社労士合格ゼミ ZOOM 講座 について〕

トミーの社労士合格ゼミ ZOOM 講座には、

1. 合格講座 PDF テキストの内容を、たっぷりの時間をかけて丁寧に解説する

### 【トミーの社労士合格ゼミ 合格講座】

2. 試験直前期に、横断・法改正・白書などの内容を解説する

### 【トミーの社労士合格ゼミ 直前講座】

の 2 種類の講座があります (直前講座には、横断講座、法改正講座及び白書講座の 3 つの講座があります)。

ZOOM 講座の詳細な内容は、トミーの社労士合格ゼミの Web サイト (下記) にてご確認ください。

<https://www.ukaru-sr.com/>

**合格しましょう！**

◆ このテキストの無断複製、頒布、商用利用を固く禁じます。

# 目次

掲載した法改正情報など・・・・・・・・・・・・・・ 4

## 【労働編】

Part1	労働基準法	・・・・・・・・・・・・・・	6
Part2	労働安全衛生法	・・・・・・・・・・・・・・	8
Part3	労働者災害補償保険法	・・・・・・・・・・・・・・	9
Part4	雇用保険法	・・・・・・・・・・・・・・	28
Part5	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	・・・・・・・・・・・・・・	39
Part6	労務管理その他の労働に関する一般常識	・・・・・・・・・・・・・・	43

## 【社会保険編】

Part7	健康保険法	・・・・・・・・・・・・・・	51
Part8	国民年金法	・・・・・・・・・・・・・・	60
Part9	厚生年金保険法	・・・・・・・・・・・・・・	68
Part10	社会保険に関する一般常識	・・・・・・・・・・・・・・	78

# 掲載した法改正情報について

本書に掲載した法改正情報は、令和3年度社会保険労務士試験の解答にあたり適用すべき法令が、令和3年4月16日現在施行されているものであったことから、その後において法令等の改正が行われたものであって、令和4年度社会保険労務士試験の解答にあたり適用すべき法令（令和4年4月15日現在施行の法令）に該当するものになります。すでに、トミーの社労士合格ゼミ PDF テキスト 2022年度版 及び うかる！社労士 テキスト&問題集 2022年度版に掲載している改正点も含め、本書に掲載しました。

なお、この間に、多くの改正が行われていますが、本書では、これらのうち社会保険労務士試験に出題される可能性の高いものを中心に掲載しています。

## お問い合わせ先

このPDFテキストに関するお問い合わせ、ご質問等は、トミーの社労士合格ゼミのWebサイト（下記）内の【お問い合わせ】よりお願いいたします。

トミーの社労士合格ゼミ <https://www.ukaru-sr.com/>

# 労働編

- Part1 労働基準法
- Part2 労働安全衛生法
- Part3 労働者災害補償保険法
- Part4 雇用保険法
- Part5 労働保険の保険料の徴収等に関する法律
- Part6 労務管理その他の労働に関する一般常識

## Part1

# 労働基準法

民法により、「未成年」の定義が改正されています。労働基準法における改正はこの定義の改正のみです。

## 1 未成年に係る改正



### 概要

「未成年」の定義が「20歳未満」から「18歳未満」に改正されました。

【ゼ】 Vol.1 P161 【用語】

【テ】 P99 【用語】

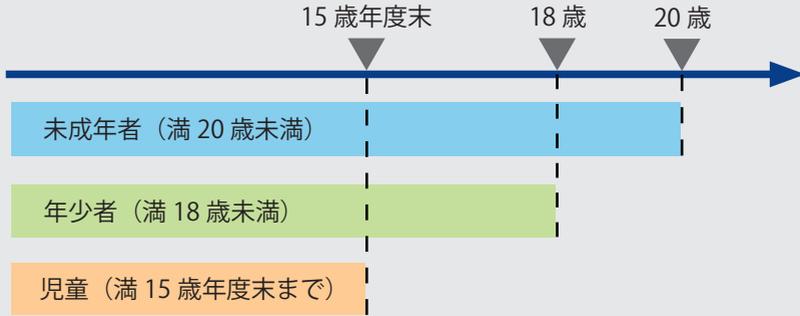
### 【ゼ】及び【テ】について

上記のオレンジ色の文字の【ゼ】は「トミーの社労士合格ゼミ 2022 PDF テキスト」の関連ページ・箇所を示しています【テ】は「うかる！社労士 テキスト&問題集 2022年度版」の関連ページ・箇所を示しています。(以下、同じです)。

【改正前】

【用語：未成年者、年少者、児童】

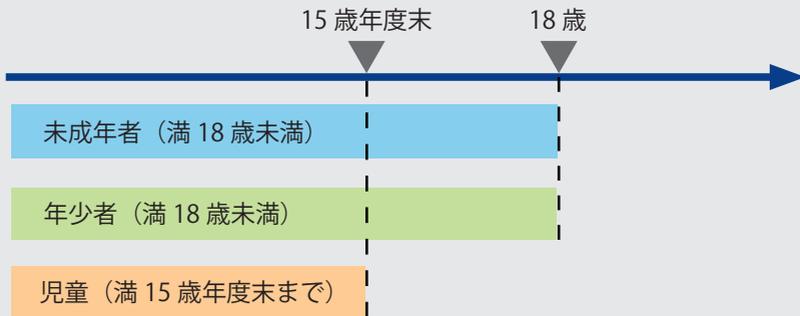
未成年者、年少者、児童は次のように定義されています。



【改正前】

【用語：未成年者、年少者、児童】

未成年者、年少者、児童は次のように定義されています。



## Part2

# 労働安全衛生法

個人情報の提供に関し、本人の同意を不要とする改正がありました。

## 1 押印廃止に係る改正

【ゼ】 Vol.1 P314



概要

健康保険法等の規定に基づき、医療保険者から健康診断に関する記録の写しの提供の求めがあった場合には、第三者提供に係る本人の同意は不要とされました。

改正前	改正後
事業者は、労働安全衛生法又は労働安全衛生法に基づく命令の規定による措置の実施に関し、～〔中略〕～及び使用しなければなりません。ただし、本人の同意がある場合その他正当な事由がある場合は、この限りではありません。	事業者は、労働安全衛生法又は労働安全衛生法に基づく命令の規定による措置の実施に関し、～〔中略〕～及び使用しなければなりません。ただし、本人の同意がある場合その他正当な事由がある場合は、この限りではありません（ <u>健康保険法等に基づく医療保険者への健康診断に関する記録の写しの提供は、同意不要</u> です）。

## Part3

# 労働者災害補償保険法

業務上の疾病に間する認定基準が改正されました。その他、特別加入の対象者の追加等の改正が行われています。

## 1 脳・心臓疾患の労災認定基準



### 概要

業務による過重負荷を原因とする脳血管疾患及び虚血性心疾患等については、平成13年12月に改正した「脳血管疾患及び虚血性心疾患等（負傷に起因するものを除く。）の認定基準」に基づき労災認定を行っていましたが、改正から約20年が経過する中で、働き方の多様化や職場環境の変化が生じていることから、最新の医学的知見を踏まえて、「脳・心臓疾患の労災認定の基準に関する専門検討会」において検証等を行い、令和3年7月16日に報告書が取りまとめられたことを受けて、認定基準の改正を行いました。

※認定基準の標題は「血管病変等を著しく増悪させる業務による脳血管疾患及び虚血性心疾患等の認定基準」に改められています。

【ゼ】 Vol.2 P32～34

【テ】 P216 中段 認定基準

## 1. 今回の改正のポイント

### (1) 業務の過重性の評価について

## 改正前の基準を維持したもの

### 【長期間の過重業務の判断基準】

#### ①労働時間

- ◆発症前1か月間に100時間または2～6か月間平均で月80時間を超える時間外労働は、発症との関連性は強い（※）
- ◆月45時間を超えて長くなるほど、関連性は強まる
- ◆発症前1～6か月間平均で月45時間以内の時間外労働は、発症との関連性は弱い

#### ②労働時間以外の負荷要因

- ◆拘束時間が長い勤務
- ◆出張の多い業務など

## 新たに認定基準に追加したもの

### 【長期間の過重業務】

- ◆労働時間と労働時間以外の負荷要因を総合評価して労災認定することを明確化

上記（※）の水準には至らないがこれに近い時間外労働

+

一定の労働時間以外の負荷

⇒ 業務と発症との関連が強いと評価することを明示

- ◆労働時間以外の負荷要因を見直し

■ 勤務間インターバルが短い勤務

■ 身体的負荷を伴う業務など

⇒ 評価対象として追加

### 【短期間の過重業務・異常な出来事】

- ◆業務と発症との関連性が強いと判断できる場合を明確化

「発症前おおむね1週間に継続して深夜時間帯に及ぶ時間外労働を行うなど過度の長時間労働が認められる場合」等を例示

## (2) 対象疾病について

認定基準の対象疾病に「重篤な心不全」を追加

## 2. 基本的な考え方

脳血管疾患及び虚血性心疾患等（負傷に起因するものを除く。以下「脳・心臓疾患」という）は、その発症の基礎となる動脈硬化等による血管病変又は動脈瘤、心筋変性等の基礎的病態（以下「血管病変等」という。）が、長い年月の生活の営みの中で徐々に形成、進行及び増悪するといった自然経過をたどり発症するものである。

しかしながら、業務による明らかな過重負荷が加わることによって、血管病変等がその自然経過を超えて著しく増悪し、脳・心臓疾患が発症する場合があります、そのような経過をたどり発症した脳・心臓疾患は、その発症に当たって業務が相対的に有力な原因であると判断し、業務に起因する疾病として取り扱う。

このような脳・心臓疾患の発症に影響を及ぼす業務による明らかな過重負荷として、発症に近接した時期における負荷及び長期間にわたる疲労の蓄積を考慮する。

これらの業務による過重負荷の判断に当たっては、**労働時間の長さ等で表される業務量や、業務内容、作業環境等を具体的かつ客観的に把握し、総合的に判断する必要がある。**

## 3. 対象疾病

本認定基準は、次に掲げる脳・心臓疾患を対象疾病として取り扱います。

脳血管疾患			
◆脳内出血（脳出血）	◆くも膜下出血	◆脳梗塞	◆高血圧性脳症
虚血性心疾患等			
◆心筋梗塞	◆狭心症	◆心停止（心臓性突然死を含む。）	
◆ <b>重篤な心不全</b>	◆大動脈解離		

## 4. 認定要件

次の①、②又は③の業務による明らかな過重負荷を受けたことにより発症した脳・心臓疾患は、業務に起因する疾病として取り扱う。

① 発症前の長期間にわたって、著しい疲労の蓄積をもたらす特に過重な業務（以下「**長期間の過重業務**」という。）に就労したこと。

② 発症に近接した時期において、特に過重な業務（以下「**短期間の過重業務**」と

いう。)に就労したこと。

③ 発症直前から前日までの間において、発生状態を時間的及び場所的に明確にし得る異常な出来事（以下「**異常な出来事**」という。）に遭遇したこと。

## 5. 認定要件の具体的判断

### 1. 疾患名及び発症時期の特定

認定要件の判断に当たっては、まず疾患名を特定し、対象疾病に該当することを確認すること。

また、脳・心臓疾患の発症時期は、業務と発症との関連性を検討する際の起点となるものである。通常、脳・心臓疾患は、発症の直後に症状が出現（自覚症状又は他覚所見が明らかに認められることをいう。）するとされているので、臨床所見、症状の経過等から症状が出現した日を特定し、その日をもって発症日とすること。なお、前駆症状（脳・心臓疾患発症の警告の症状をいう。）が認められる場合であって、当該前駆症状と発症した脳・心臓疾患との関連性が医学的に明らかとされたときは、当該前駆症状が確認された日をもって発症日とすること。

### 2. 長期間の過重業務

#### (1) 疲労の蓄積の考え方

恒常的な長時間労働等の負荷が長期間にわたって作用した場合には、「疲労の蓄積」が生じ、これが血管病変等をその自然経過を超えて著しく増悪させ、その結果、脳・心臓疾患を発症させることがある。

このことから、発症との関連性において、業務の過重性を評価するに当たっては、発症前の一定期間の就労実態等を考察し、発症時における疲労の蓄積がどの程度であったかという観点から判断することとする。

#### (2) 特に過重な業務

特に過重な業務とは、日常業務に比較して特に過重な身体的、精神的負荷を生じさせたと客観的に認められる業務をいうものであり、日常業務に就労する上で受ける負荷の影響は、血管病変等の自然経過の範囲にとどまるものである。

ここでいう日常業務とは、通常の所定労働時間内の所定業務内容をいう。

#### (3) 評価期間

発症前の長期間とは、**発症前おおむね6か月間**をいう。

なお、発症前おおむね6か月より前の業務については、疲労の蓄積に係る業務の過重性を評価するに当たり、付加的要因として考慮すること。

#### (4) 過重負荷の有無の判断

ア 著しい疲労の蓄積をもたらす特に過重な業務に就労したと認められるか否かについては、業務量、業務内容、作業環境等を考慮し、同種労働者にとっても、特に過重な身体的、精神的負荷と認められる業務であるか否かという観点から、客観的かつ**総合的に**判断すること。

ここでいう同種労働者とは、当該労働者と職種、職場における立場や職責、年齢、経験等が類似する者をいい、基礎疾患を有していたとしても日常業務を支障なく遂行できるものを含む。

イ 長期間の過重業務と発症との関係について、疲労の蓄積に加え、発症に近接した時期の業務による急性の負荷とあいまって発症する場合があることから、発症に近接した時期に一定の負荷要因（心理的負荷となる出来事等）が認められる場合には、それらの負荷要因についても十分に検討する必要があること。

すなわち、長期間の過重業務の判断に当たって、**短期間の過重業務（発症に近接した時期の負荷）についても総合的に評価すべき事案がある**ことに留意すること。

ウ 業務の過重性の具体的な評価に当たっては、疲労の蓄積の観点から、以下に掲げる負荷要因について十分検討すること。

##### (ア) 労働時間

###### a 労働時間の評価

疲労の蓄積をもたらす最も重要な要因と考えられる労働時間に着目すると、その時間が長いほど、業務の過重性が増すところであり、具体的には、発症日を起点とした1か月単位の連続した期間をみて、

- ① **発症前1か月間ないし6か月間にわたって、1か月当たりおおむね45時間を超える時間外労働が認められない場合は、業務と発症との関連性が弱い**が、おおむね45時間を超えて**時間外労働時間が長くなるほど、業務と発症との関連性が徐々に強まる**と評価できること
- ② **発症前1か月間におおむね100時間又は発症前2か月間ないし6か月間にわたって、1か月当たりおおむね80時間を超える時間外労働が認められる場合は、業務と発症との関連性が強い**と評価できること

を踏まえて判断すること。

ここでいう時間外労働時間数は、1週間当たり40時間を超えて労働した時間数である。

#### b 労働時間と労働時間以外の負荷要因の総合的な評価

労働時間以外の負荷要因（後記(イ)から(カ)までに示した負荷要因をいう。以下同じ。）において一定の負荷が認められる場合には、労働時間の状況をも総合的に考慮し、業務と発症との関連性が強いといえるかどうかを適切に判断すること。

その際、**前記 a ②の水準には至らないがこれに近い時間外労働が認められる場合には、特に他の負荷要因の状況を十分に考慮し、そのような時間外労働に加えて一定の労働時間以外の負荷が認められるときには、業務と発症との関連性が強い**と評価できることを踏まえて判断すること。

ここで、労働時間と労働時間以外の負荷要因を総合的に考慮するに当たっては、労働時間がより長ければ労働時間以外の負荷要因による負荷がより小さくとも業務と発症との関連性が強い場合があり、また、労働時間以外の負荷要因による負荷がより大きければ又は多ければ労働時間がより短くとも業務と発症との関連性が強い場合があることに留意すること。

#### (イ) 勤務時間の不規則性

##### a 拘束時間の長い勤務

拘束時間とは、労働時間、休憩時間その他の使用者に拘束されている時間（始業から終業までの時間）をいう。

拘束時間の長い勤務については、拘束時間数、実労働時間数、労働密度（実作業時間と手待時間との割合等）、休憩・仮眠時間数及び回数、休憩・仮眠施設の状況（広さ、空調、騒音等）、業務内容等の観点から検討し、評価すること。

なお、1日の休憩時間がおおむね1時間以内の場合には、労働時間の項目における評価との重複を避けるため、この項目では評価しない。

##### b 休日のない連続勤務

休日のない（少ない）連続勤務については、連続労働日数、連続労働日と発症との近接性、休日の数、実労働時間数、労働密度（実作業時間

と手待時間との割合等)、業務内容等の観点から検討し、評価すること。

その際、休日のない連続勤務が長く続くほど業務と発症との関連性をより強めるものであり、逆に、休日が十分確保されている場合は、疲労は回復ないし回復傾向を示すものであることを踏まえて適切に評価すること。

### c 勤務間インターバルが短い勤務

勤務間インターバルとは、終業から始業までの時間をいう。

勤務間インターバルが短い勤務については、その程度（時間数、頻度、連続性等）や業務内容等の観点から検討し、評価すること。

なお、長期間の過重業務の判断に当たっては、睡眠時間の確保の観点から、勤務間インターバルがおおむね 11 時間未満の勤務の有無、時間数、頻度、連続性等について検討し、評価すること。

### d 不規則な勤務・交替制勤務・深夜勤務

「不規則な勤務・交替制勤務・深夜勤務」とは、予定された始業・終業時刻が変更される勤務、予定された始業・終業時刻が日や週等によって異なる交替制勤務（月ごとに各日の始業時刻が設定される勤務や、週ごとに規則的な日勤・夜勤の交替がある勤務等）、予定された始業又は終業時刻が相当程度深夜時間帯に及び夜間に十分な睡眠を取ることが困難な深夜勤務をいう。

不規則な勤務・交替制勤務・深夜勤務については、予定された業務スケジュールの変更の頻度・程度・事前の通知状況、予定された業務スケジュールの変更の予測の度合、交替制勤務における予定された始業・終業時刻のばらつきの程度、勤務のため夜間に十分な睡眠が取れない程度（勤務の時間帯や深夜時間帯の勤務の頻度・連続性）、一勤務の長さ（引き続いて実施される連続勤務の長さ）、一勤務中の休憩の時間数及び回数、休憩や仮眠施設の状況（広さ、空調、騒音等）、業務内容及びその変更の程度等の観点から検討し、評価すること。

### (ウ) 事業場外における移動を伴う業務

#### a 出張の多い業務

出張とは、一般的に事業主の指揮命令により、特定の用務を果たすために通常の勤務地を離れて用務地へ赴き、用務を果たして戻るまでの一連の過程をいう。

出張の多い業務については、出張（特に時差のある海外出張）の頻度、出張が連続する程度、出張期間、交通手段、移動時間及び移動時間中の状況、移動距離、出張先の多様性、宿泊の有無、宿泊施設の状況、出張中における睡眠を含む休憩・休息の状況、出張中の業務内容等の観点から検討し、併せて出張による疲労の回復状況等も踏まえて評価すること。

ここで、飛行による時差については、時差の程度（特に**4時間以上の時差の程度**）、時差を伴う移動の頻度、移動の方向等の観点から検討し、評価すること。

また、出張に伴う勤務時間の不規則性についても、前記(イ)により適切に評価すること。

#### b その他事業場外における移動を伴う業務

その他事業場外における移動を伴う業務については、移動（特に時差のある海外への移動）の頻度、交通手段、移動時間及び移動時間中の状況、移動距離、移動先の多様性、宿泊の有無、宿泊施設の状況、宿泊を伴う場合の睡眠を含む休憩・休息の状況、業務内容等の観点から検討し、併せて移動による疲労の回復状況等も踏まえて評価すること。

なお、時差及び移動に伴う勤務時間の不規則性の評価については前記 a と同様であること。

#### (I) 心理的負荷を伴う業務

心理的負荷を伴う業務については、別表 1 及び別表 2 に掲げられている日常的に心理的負荷を伴う業務又は心理的負荷を伴う具体的出来事等について、負荷の程度を評価する視点により検討し、評価すること。

#### (オ) 身体的負荷を伴う業務

身体的負荷を伴う業務については、業務内容のうち重量物の運搬作業、人力での掘削作業などの身体的負荷が大きい作業の種類、作業強度、作業量、作業時間、歩行や立位を伴う状況等のほか、当該業務が日常業務と質的に著しく異なる場合にはその程度（事務職の労働者が激しい肉体労働を行うなど）の観点から検討し、評価すること。

#### (カ) 作業環境

長期間の過重業務の判断に当たっては、付加的に評価すること。

##### a 温度環境

温度環境については、寒冷・暑熱の程度、防寒・防暑衣類の着用の状

況、一連続作業時間中の採暖・冷却の状況、寒冷と暑熱との交互のばく露の状況、激しい温度差がある場所への出入りの頻度、水分補給の状況等の観点から検討し、評価すること。

#### b 騒音

騒音については、おおむね 80dB を超える騒音の程度、そのばく露時間・期間、防音保護具の着用の状況等の観点から検討し、評価すること。

### 3 短期間の過重業務

#### (1) 特に過重な業務

特に過重な業務の考え方は、前記 2 (2) と同様である。

#### (2) 評価期間

発症に近接した時期とは、**発症前おおむね 1 週間**をいう。

ここで、発症前おおむね 1 週間より前の業務については、原則として長期間の負荷として評価するが、発症前 1 か月間より短い期間のみに過重な業務が集中し、それより前の業務の過重性が低いために、長期間の過重業務とは認められないような場合には、発症前 1 週間を含めた当該期間に就労した業務の過重性を評価し、それが特に過重な業務と認められるときは、短期間の過重業務に就労したものと判断する。

#### (3) 過重負荷の有無の判断

ア 特に過重な業務に就労したと認められるか否かについては、業務量、業務内容、作業環境等を考慮し、同種労働者にとっても、特に過重な身体的、精神的負荷と認められる業務であるか否かという観点から、客観的かつ総合的に判断すること。

イ 短期間の過重業務と発症との関連性を時間的にみた場合、業務による過重な負荷は、発症に近ければ近いほど影響が強いと考えられることから、次に示す業務と発症との時間的関連を考慮して、特に過重な業務と認められるか否かを判断すること。

- ① 発症に最も密接な関連性を有する業務は、発症直前から前日までの間の業務であるので、まず、この間の業務が特に過重であるか否かを判断すること。
- ② 発症直前から前日までの間の業務が特に過重であると認められない場合であっても、発症前おおむね 1 週間以内に過重な業務が継続している場合には、業務と発症との関連性があると考えられるので、この間の業務が

特に過重であるか否かを判断すること。

なお、発症前おおむね1週間以内に過重な業務が継続している場合の継続とは、この期間中に過重な業務に就労した日が連続しているという趣旨であり、必ずしもこの期間を通じて過重な業務に就労した日が中断なく続いている場合のみをいうものではない。したがって、発症前おおむね1週間以内に就労しなかった日があったとしても、このことをもって、直ちに業務起因性を否定するものではない。

ウ 業務の過重性の具体的な評価に当たっては、以下に掲げる負荷要因について十分検討すること。

#### (ア) 労働時間

労働時間の長さは、業務量の大きさを示す指標であり、また、過重性の評価の最も重要な要因であるので、評価期間における労働時間については十分に考慮し、発症直前から前日までの間の労働時間数、発症前1週間の労働時間数、休日の確保の状況等の観点から検討し、評価すること。

その際、①発症直前から前日までの間に特に過度の長時間労働が認められる場合、②発症前おおむね1週間継続して深夜時間帯に及ぶ時間外労働を行うなど過度の長時間労働が認められる場合等（手待時間が長いなど特に労働密度が低い場合を除く。）には、業務と発症との関係性が強いと評価できることを踏まえて判断すること。

なお、労働時間の長さのみで過重負荷の有無を判断できない場合には、労働時間と労働時間以外の負荷要因を総合的に考慮して判断する必要がある。

#### (イ) 労働時間以外の負荷要因

労働時間以外の負荷要因についても、前記2(4)ウ(イ)ないし(カ)において各負荷要因ごとに示した観点から検討し、評価すること。ただし、長期間の過重業務における検討に当たっての観点として明示されている部分を除く。

なお、短期間の過重業務の判断においては、前記2(4)ウ(カ)の作業環境について、付加的に考慮するのではなく、他の負荷要因と同様に十分検討すること。

## 4 異常な出来事

### (1) 異常な出来事

異常な出来事とは、当該出来事によって急激な血圧変動や血管収縮等を引き起こすことが医学的にみて妥当と認められる出来事であり、具体的には次に掲げる出来事である。

ア 極度の緊張、興奮、恐怖、驚がく等の強度の精神的負荷を引き起こす事態

イ 急激で著しい身体的負荷を強いられる事態

ウ 急激で著しい作業環境の変化

### (2) 評価期間

異常な出来事と発症との関連性については、通常、負荷を受けてから 24 時間以内に症状が出現するとされているので、**発症直前から前日までの間**を評価期間とする。

### (3) 過重負荷の有無の判断

異常な出来事と認められるか否かについては、出来事の異常性・突発性の程度、予測の困難性、事故や災害の場合にはその大きさ、被害・加害の程度、緊張、興奮、恐怖、驚がく等の精神的負荷の程度、作業強度等の身体的負荷の程度、気温の上昇又は低下等の作業環境の変化の程度等について検討し、これらの出来事による身体的、精神的負荷が著しいと認められるか否かという観点から、客観的かつ総合的に判断すること。

その際、①業務に関連した重大な人身事故や重大事故に直接関与した場合、②事故の発生に伴って著しい身体的、精神的負荷のかかる救助活動や事故処理に携わった場合、③生命の危険を感じさせるような事故や対人トラブルを体験した場合、④著しい身体的負荷を伴う消火作業、人力での除雪作業、身体訓練、走行等を行った場合、⑤著しく暑熱な作業環境下で水分補給が阻害される状態や著しく寒冷な作業環境下での作業、温度差のある場所への頻回な出入りを行った場合等には、業務と発症との関連性が強いと評価できることを踏まえて判断すること。

## 第5 その他

### 1 基礎疾患を有する者についての考え方

器質的心疾患（先天性心疾患、弁膜症、高血圧性心疾患、心筋症、心筋炎等）を有する場合についても、その病態が安定しており、直ちに重篤な状態に至るとは考えられない場合であって、業務による明らかな過重負荷によって自然経過を超えて著しく重篤な状態に至ったと認められる場合には、業務と発症との関連が

認められるものであること。

ここで、「著しく重篤な状態に至った」とは、対象疾病を発症したことをいう。

## 2 対象疾病以外の疾病の取扱い

### (1) 動脈の閉塞又は解離

対象疾病以外の体循環系の各動脈の閉塞又は解離については、発生原因が様々であるが、前記第1の基本的考え方により業務起因性の判断ができる場合もあることから、これらの疾病については、基礎疾患の状況や業務の過重性等を個別に検討し、対象疾病と同様の経過で発症し、業務が相対的に有力な原因であると判断できる場合には、労働基準法施行規則別表第1の2第11号の「その他業務に起因することの明らかな疾病」として取り扱うこと。

### (2) 肺塞栓症

肺塞栓症やその原因となる深部静脈血栓症については、動脈硬化等を基礎とする対象疾病とは発症機序が異なることから、本認定基準の対象疾病としていない。肺塞栓症等については、業務による座位等の状態及びその継続の程度等が、深部静脈における血栓形成の有力な要因であったといえる場合に、労働基準法施行規則別表第1の2第3号5の「その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病」として取り扱うこと。

## 第6 複数業務要因災害

労働者災害補償保険法第7条第1項第2号に定める複数業務要因災害による脳・心臓疾患に関しては、本認定基準における過重性の評価に係る「業務」を「二以上の事業の業務」と、また、「業務起因性」を「二以上の事業の業務起因性」と解した上で、本認定基準に基づき、認定要件を満たすか否かを判断する。

その上で、前記第4の2ないし4に関し以下に規定した部分については、これにより判断すること。

### 1 二以上の事業の業務による「長期間の過重業務」及び「短期間の過重業務」の判断

前記第4の2の「長期間の過重業務」及び同3の「短期間の過重業務」に関し、業務の過重性の検討に当たっては、異なる事業における労働時間を通算して評価する。また、労働時間以外の負荷要因については、異なる事業における負荷を合わせて評価する。

## 2 二以上の事業の業務による「異常な出来事」の判断

前記第4の4の「異常な出来事」に関し、これが認められる場合には、一の事業における業務災害に該当すると考えられることから、**一般的には、異なる事業における負荷を合わせて評価することはないもの**と考えられる。



認定基準はよく出題されています。

特に、ポイントや赤字の箇所に注意しながら、押さえましょう！

考え方を押さえてから、細かい個所に目を通してください。

## 2 自動変更対象額



### 概要

令和3年8月1日以降に適用される自動変更対象額は「3,940円」となっています。

【ゼ】 Vol.2 P51

【テ】 P224 一番下の行

自動変更対象額	令和3年8月1日以降
3,970円	<b>3,940円</b>

## 3 介護（補償）等給付の限度額（則18条の3の4）



### 概要

介護補償給付及び介護給付の最高限度額及び最低保障額を見直しました。

【ゼ】 Vol.2 P80

【テ】 P242

区分		改正前	改正後
常時介護 を要する者	最高限度額	171,650円（改正なし）	
	最低保障額	73,090円	<b>75,290円</b>
随時介護 を要する者	最高限度額	85,780円（改正なし）	
	最低保障額	36,500円	<b>37,600円</b>

## 4 特別加入対象者の拡大



### 概要

社会経済情勢の変化等を受けて、特別加入制度の対象を拡大しました。

【ゼ】 Vol.2 P154

【テ】 P276

【一人親方等の事業】に下記を追加します。

#### 一人親方等の事業（則46条の17）

- ◆自動車を使用して行う旅客若しくは貨物運送の事業 **又は原動機付自転車若しくは自転車を使用して行う貨物運送の事業**（個人タクシー業者、バイク便事業者、料理宅配事業者等）
- ◆あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師が行う事業

【特定作業従事者】に下記を追加します。

#### 特定作業従事者（則46条の18）

- ◆フリーランスのITエンジニア、Webデザイナーなど

### PLUS

原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業を行う者には、通勤災害については労災保険の対象とされません。